

昭和57年度

日野市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

☎81-7354



14 31 295

日監事発第 27 号
昭和58年 8 月 31日

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 高 崎 克 好
同 米 沢 照 男

昭和57年度日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された昭和57年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	3
1. 総 括	3
(1) 総合決算の概要及び総括意見	4
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) その他主な収支の状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
(1) 財源別比較	12
(2) 市税の収納状況	15
(3) 歳入の状況	18
(4) 不納欠損	18
2. 歳入状況の内訳	19
3. 歳出の状況	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較	24
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
4. 予算の流用	35

第 4. 特別会計	36
1. 国民健康保険特別会計	36
2. 都市計画事業特別会計	40
3. 下水道事業特別会計	42
4. 受託水道事業特別会計	44
5. 老人保健特別会計	46
第 5. 検討を要する事項	48
第 6. 財産に関する調書	50
1. 公有財産	50
2. 物 品	51
3. 債 権	51
4. 基金の運用状況	51
(1) 用品調達基金	51
(2) 土地開発基金	52
(3) 国民年金印紙調達基金	53
(4) 公共施設建設基金	54
(5) 職員退職手当基金	54
(6) 国民健康保険高額療養費貸付基金	54
(7) 財政調達基金	55
(8) 市民会館建設資金積立基金	55

昭和57年度 日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の対象

- | | |
|------------|---------------------|
| (1) 昭和57年度 | 日野市一般会計歳入歳出決算 |
| (2) 昭和57年度 | 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| (3) 昭和57年度 | 日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算 |
| (4) 昭和57年度 | 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| (5) 昭和57年度 | 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| (6) 昭和57年度 | 日野市老人保健特別会計歳入歳出決算 |
| (7) 昭和57年度 | 各会計歳入歳出事項別明細書 |
| (8) 昭和57年度 | 各会計の実質収支に関する調書 |
| (9) 昭和57年度 | 財産に関する調書 |

2. 審査の期間

昭和58年7月2日～昭和58年8月10日

3. 審査の場所

日野市役所 502 会議室

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に関係ある諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

第 2. 審査の結果

1. 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和57年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。(表1参照)

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日(58年5月31日)現在における昭和57年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、三沢児童館新築、第七小学校増築、大坂上中学校増築、給食室食堂棟新築、(仮称)仲田小学校用地買収、根川改修工事(51~60年度70%完了)、浄化槽汚泥処理施設新設(56~58年度)、し尿三次処理施設新設(57~58年度)等、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

昭和 57 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率						
一般会計	25,306,831,000	25,639,757,323	80.95	101.32	24,552,248,002	80.98	97.02	1,087,509,321	0	48,100,000	0	1,039,409,321	
特別 会計	国民健康保険	2,678,910,000	2,623,619,612	8.28	97.94	2,542,629,308	8.38	94.91	80,990,304	0	0	0	80,990,304
	都市計画事業	1,185,476,000	1,207,102,799	3.81	101.82	1,053,203,645	3.47	88.84	153,899,154	0	0	0	153,899,154
	下水道事業	905,303,000	907,034,203	2.87	100.19	884,726,787	2.92	97.73	22,307,416	0	0	0	22,307,416
	受託水道事業	1,161,498,000	1,133,650,091	3.58	97.60	1,133,650,091	3.74	97.60	0	0	0	0	0
	老人保健	212,098,000	160,606,000	0.51	75.72	153,644,635	0.51	72.44	6,961,365	0	0	0	6,961,365
	合計	6,143,285,000	6,032,012,705	19.05	98.19	5,767,854,466	19.02	93.89	264,158,239	0	0	0	264,158,239
総合計	31,450,116,000	31,671,770,028	100.00	100.70	30,320,102,468	100.00	96.41	1,351,667,560	0	48,100,000	0	1,303,567,560	

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 か年間に於ける財政の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和 57 年度		昭和 56 年度		昭和 55 年度	
	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率
歳入	31,671,770,028	115.9	27,524,575,695	100.7	27,338,086,386	100.00
歳出	30,320,102,468	113.8	26,628,692,266	99.9	26,652,730,041	100.00
差引残高	1,351,667,560	—	895,883,429	—	685,356,345	—

最近 3 か年間に於ける総合決算の推移は、上記の表のとおりで、昭和 55 年度を 100 とした場合、歳入では前年度が 100.7 % であるのに対して、当年度は 115.9 % になっており、歳出では前年度の 99.9 % に対して 113.8 % と大幅な伸び率の増加を示している。

次表は、各会計決算額による昭和 56 年度と当年度との総合比較を示したものである。

表2の(2)

総括

区分 会計名		歳				入	
		本年度		前年度		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
一般会計		25,639,757,323	80.95	22,274,377,131	80.93	3,365,380,192	15.11
特別会計		6,032,012,705	19.05	5,250,198,564	19.07	781,814,141	14.89
内	国保特別会計	2,623,619,612	8.28	2,437,437,998	8.85	186,181,614	7.64
	都市計画特別会計	1,207,102,799	3.81	984,111,969	3.57	222,990,830	22.66
	下水道特別会計	907,034,203	2.87	934,703,886	3.40	△27,669,683	△2.96
訳	受託水道事業特別会計	1,133,650,091	3.58	893,944,711	3.25	239,705,380	26.81
	老人保健特別会計	160,606,000	0.51	—	—	160,606,000	—
合計		31,671,770,028	100.00	27,524,575,695	100.00	4,147,194,333	15.07

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は、次表のとおりである。

表3

純計額

区分 会計名		歳			入		
		本年度			前年度	比較増△減	
		決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)	純決算額D	金額(C-D)	比率
一般会計		25,639,757,323	13,442,335	25,626,314,988	22,261,151,561	3,365,163,427	15.12
特別会計		6,032,012,705	1,184,016,000	4,847,996,705	4,313,959,564	534,037,141	12.38
内	国保特別会計	2,623,619,612	187,686,000	2,435,933,612	2,147,908,998	288,024,614	13.41
	都市計画特別会計	1,207,102,799	724,908,000	482,194,799	720,398,969	△238,204,170	△33.07
	下水道特別会計	907,034,203	260,745,000	646,289,203	551,706,886	94,582,317	17.14
訳	受託水道事業特別会計	1,133,650,091	0	1,133,650,091	893,944,711	239,705,380	26.81
	老人保健特別会計	160,606,000	10,677,000	149,929,000	—	149,929,000	—
合計		31,671,770,028	1,197,458,335	30,474,311,693	26,575,111,125	3,899,200,568	14.67

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
24,552,248,002	80.98	21,620,250,537	81.19	2,931,997,465	13.56	1,087,509,321	654,126,594	433,382,727
5,767,854,466	19.02	5,008,441,729	18.81	759,412,737	15.16	264,158,239	241,756,835	22,401,404
2,542,629,308	8.38	2,371,219,464	8.90	171,409,844	7.23	80,990,304	66,218,534	14,771,770
1,053,203,645	3.47	889,298,223	3.34	163,905,422	18.43	153,899,154	94,813,746	59,085,408
884,726,787	2.92	853,979,331	3.21	30,747,456	3.60	22,307,416	80,724,555	△ 58,417,139
1,133,650,091	3.74	893,944,711	3.36	239,705,380	26.81	0	0	0
153,644,635	0.51	—	—	153,644,635	—	6,961,365	—	6,961,365
30,320,102,468	100.00	26,628,692,266	100.00	3,691,410,202	13.86	1,351,667,560	895,883,429	455,784,131

総 括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度	比 較 増 △ 減		本 年 度 純 計 額 (C'-C')	前 年 度 純 計 額 (D'-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純 決 算 額 C' (A'-B')	純 決 算 額 D'	金 額 (C'-D')	比 率		
24,552,248,002	1,184,016,000	23,368,232,002	20,684,011,537	2,684,220,465	12.98	2,258,082,986	1,577,140,024
5,767,854,466	13,442,335	5,754,412,131	4,995,216,159	759,195,972	15.20	△ 906,415,426	△ 681,256,595
2,542,629,308	0	2,542,629,308	2,371,219,464	171,409,844	7.23	△ 106,695,696	△ 223,310,466
1,053,203,645	0	1,053,203,645	889,298,223	163,905,422	18.43	△ 571,008,846	△ 168,899,254
884,726,787	0	884,726,787	853,979,331	30,747,456	3.60	△ 238,437,584	△ 302,272,445
1,133,650,091	13,442,335	1,120,207,756	880,719,141	239,488,615	27.19	13,442,335	13,225,570
153,644,635	0	153,644,635	—	153,644,635	—	△ 3,715,635	—
30,320,102,468	1,197,458,335	29,122,644,133	25,679,227,696	3,443,416,437	13.41	1,351,667,560	895,883,429

当年度の純計決算額歳入は、304億7,431万1千円で、これを前年度の純計決算額265億7,511万1千円と比較すると、14.67%の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあつては、都との逆委託方式にあり、一般的にはこの種の対象外にあるが、退職手当基金の繰入れについてのみ重複することになる。

(4) 総合実質収支の比較

実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度については、繰越明許費4,810万円を差引いた13億356万7千円が一般会計と特別会計との総合的な実質収支額であり、前年度より4億9,442万1千円の増加となっている。

表 4

総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分	昭 和 57 年 度			昭 和 56 年 度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	25,639,757,323	6,032,012,705	31,671,770,028	22,274,377,131	5,250,198,564	27,524,575,695
歳 出 総 額	24,552,248,002	5,767,854,466	30,320,102,468	21,620,250,537	5,008,441,729	26,628,692,266
歳入歳出差引残額	1,087,509,321	264,158,239	1,351,667,560	654,126,594	241,756,835	895,883,429
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 遞次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	48,100,000	0	48,100,000	34,547,000	52,190,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	0	0
	計	48,100,000	0	48,100,000	34,547,000	52,190,000
実質収支額(A)	1,039,409,321	264,158,239	1,303,567,560	619,579,594	189,566,835	809,146,429
実質収支額のうち 地方自治法第233 条2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度収支額(B)	619,579,594	189,566,835	809,146,429	488,313,150	88,922,195	577,235,345
単年度収支額 (A - B)	419,829,727	74,591,404	494,421,131	131,266,444	100,644,640	231,911,084

(5) 総合単年度収支の状況（表4を参照）

単年度収支は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは、当年度実質収支額の中には、前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計、特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度は2億3,191万1千円、本年度は4億9,442万1千円で倍増しており、おおむね堅実で適切な財政運営がなされたものと判断することができる。

(6) その他主な収支の状況

当年度における収支については、表4のほかに次のように各基金へ積立て又は繰出しが行われた。（第5の4基金の運用状況参照）

日野市土地開発基金	784万9千円
日野市公共施設建設基金	5億5,122万5千円
日野市職員退職手当基金	1億3,196万1千円
日野市財政調整基金	2億1,385万4千円
日野市民会館建設資金積立基金	4億1,410万5千円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、表5に示すとおり13億852万7千円であるが、このほかに市債利子及び繰り上げ償還手数料等の支払額が13億490万9千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は、26億1,343万6千円に達し、前年度より2億8,156万7千円の増加がみられる。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	56年度末現在高	57年度借入額	57年度 償 還 元 金 額	57年度末現在
総 務 債	1,197,785	0	24,556	1,173,229
民 生 債	148,904	29,600	7,186	171,318
衛 生 債	1,026,618	437,600	61,518	1,402,700
公営住宅債	385,654	0	5,599	380,055
土 木 債	3,639,891	273,300	249,574	3,663,617
消 防 債	26,797	0	2,284	24,513
教 育 債	11,825,230	1,345,700	837,510	12,333,420
財政対策債	120,300	0	120,300	0
合 計	18,371,179	2,086,200	1,308,527	19,148,852

第 3. 一般会計

1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	256億 3,975 万 7 千円
歳 出 総 額	245億 5,224 万 8 千円
歳入歳出差引額	10億 8,750 万 9 千円
翌年度へ繰越すべき財源	
繰越明許費繰越額	4,810 万円
実 質 収 支 額	10億 3,940 万 9 千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年の推移は次のとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近3か年間の推移

(単位 円・%)

年度 区分	昭和57年度		昭和56年度		昭和55年度	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
歳入	25,639,757,323	114.5	22,274,377,131	99.4	22,401,401,172	100.00
歳出	24,552,248,002	112.6	21,620,250,537	99.2	21,804,967,022	100.00
差引残額	1,087,509,321	182.3	654,126,594	109.7	596,434,150	100.00

伸び率をみると、昭和55年度を100とした場合、当年度における歳入決算額は114.5%、歳出決算額は112.6%であり、前年度に比較してそれぞれ大きな増加となっている。

(1) 財源別比較

財源別に最近3か年間の推移を比較してみると、表7のとおりである。当年度の自主財源は全体の74.93%で、依存財源は25.07%の構成比率となっている。前年度に比較して、前者で1.36%減少しているのので、従って、後者では同率の増加となっている。

自主財源の減少の要因は市税で、構成比率で前年度と比べると0.75%低下しているのに対して、逆に、依存財源では市債の3.12%の増加が主なものである。

表7

歳入財源別

財源別		区 分	決 算		
			昭和57年度	昭和56年度	昭和55年度
自 主 財 源	市 税	16,754,477,106	14,720,602,773	12,923,526,568	
	分 担 金 及 び 負 担 金	298,887,408	272,133,719	248,414,988	
	使 用 料 及 び 手 数 料	186,281,641	183,103,136	164,813,336	
	財 産 収 入	182,104,632	131,030,180	115,106,085	
	寄 付 金	134,882,097	242,808,000	252,665,000	
	繰 入 金	162,642,335	13,225,570	12,438,226	
	繰 越 金	654,126,594	596,434,150	434,408,904	
	諸 収 入	837,518,319	833,672,476	951,201,112	
	計	19,210,920,132	16,993,010,004	15,102,574,219	
依 存 財 源	地 方 讓 与 税	183,813,000	178,726,000	158,592,000	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	271,575,000	253,142,000	210,037,000	
	地 方 交 付 税	33,564,000	33,058,000	34,269,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,499,000	14,490,000	17,396,000	
	国 庫 支 出 金	2,291,303,078	2,273,497,467	2,900,485,464	
	都 支 出 金	1,546,883,113	1,409,853,660	1,278,747,489	
	市 債	2,086,200,000	1,118,600,000	2,699,300,000	
計	6,428,837,191	5,281,367,127	7,298,826,953		
歳 入 合 計		25,639,757,323	22,274,377,131	22,401,401,172	

年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和57年度	昭和56年度	昭和55年度	昭和57年度	昭和56年度	昭和55年度
対56年度増減額						
2,033,874,333	65.34	66.09	57.69	129.64	113.91	100.00
26,753,689	1.17	1.22	1.11	120.32	109.55	100.00
3,178,505	0.73	0.82	0.73	113.03	111.10	100.00
51,074,452	0.71	0.59	0.51	158.21	113.83	100.00
△107,925,903	0.53	1.09	1.13	53.38	96.10	100.00
149,416,765	0.63	0.06	0.06	1,307.60	106.33	100.00
57,692,444	2.55	2.68	1.94	150.58	137.30	100.00
3,845,843	3.27	3.74	4.25	88.05	87.64	100.00
2,217,910,128	74.93	76.29	67.42	127.20	112.52	100.00
5,087,000	0.72	0.80	0.70	115.90	112.70	100.00
18,433,000	1.06	1.14	0.94	129.30	120.52	100.00
506,000	0.13	0.15	0.15	97.94	96.47	100.00
1,009,000	0.06	0.06	0.08	89.10	83.30	100.00
17,805,611	8.93	10.21	12.95	79.00	78.38	100.00
137,029,453	6.03	6.33	5.71	120.97	110.25	100.00
967,600,000	8.14	5.02	12.05	77.29	41.44	100.00
1,147,470,064	25.07	23.71	32.58	88.08	72.36	100.00
3,365,380,192	100.00	100.00	100.00	114.46	99.43	100.00

(2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は、表 8 の(1)及び表 8 の(2)のとおりである。

表 8 の(1)

市 税 税 目 別

税 目 \ 区 分	昭 和 57 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	11,168,001,836	10,858,172,829	64.81	97.23
固 定 資 産 税	4,071,928,124	3,939,573,720	23.51	96.75
軽 自 動 車 税	31,291,660	28,664,600	0.17	91.60
市 た ば こ 消 費 税	498,932,050	498,932,050	2.98	100.00
電 気 税	432,566,445	432,566,445	2.58	100.00
ガ ス 税	18,943,072	13,942,512	0.08	73.60
特 別 土 地 保 有 税	16,850,460	16,850,460	0.10	100.00
都 市 計 画 税	998,881,206	965,774,490	5.77	96.69
計	17,237,394,853	16,754,477,106	100.00	97.20

表 8 の(2)

現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 57 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	16,832,055,527	16,600,923,680	99.08	98.63
滞 納 繰 越	405,339,326	153,553,426	0.92	37.88
合 計	17,237,394,853	16,754,477,106	100.00	97.20

年度比較

(単位 円・%)

昭和 56 年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) — (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
9,605,869,908	9,335,091,175	63.41	97.18	1,523,081,654	16.32
3,692,252,578	3,576,278,897	24.29	96.86	363,294,823	10.16
27,445,850	25,753,660	0.17	93.83	2,910,940	11.30
456,487,710	456,487,710	3.10	100.00	42,444,340	9.30
426,171,116	426,171,116	2.90	100.00	6,395,329	1.50
17,208,255	17,208,255	0.12	100.00	△ 3,265,743	△ 18.98
19,942,800	19,942,800	0.14	100.00	△ 3,092,340	△ 15.51
892,295,219	863,669,160	5.87	96.79	102,105,330	11.82
15,137,673,436	14,720,602,773	100.00	97.24	2,033,874,333	13.82

繰越別年度比較

(単位 円・%)

昭和 56 年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) — (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
14,801,696,871	14,577,472,983	99.03	98.49	2,023,450,697	13.88
335,976,565	143,129,790	0.97	42.60	10,423,636	7.28
15,137,673,436	14,720,602,773	100.00	97.24	2,033,874,333	13.82

当年度の市税収納状況は、調定額に対し 97.20 % の収入率を示している。これを税目別に前年度と比較してみると、市民税で 0.05 % 増加したが、ガス税で 26.40 %、軽自動車税で 2.23 % 下回り、ほかに固定資産税、都市計画税で僅かながら下回った結果、全体では 0.04 % の低下となっている。

また、現年度、滞納繰越別では、前者で 0.14 % 上昇し、後者で 4.72 % 低下したものとなっているが、収入済額の対比では、前年度に対して 20 億 3,387 万 4 千円 (13.82 %) の伸びとなっている。

表 9

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 7 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額
1. 市 税	16,691,048,000	17,237,394,853	16,754,477,106	9,476,473
2. 地 方 譲 与 税	160,000,000	183,813,000	183,813,000	0
3. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000,000	271,575,000	271,575,000	0
4. 地 方 交 付 税	1,000	33,564,000	33,564,000	0
5. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,499,000	15,499,000	15,499,000	0
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	288,414,000	303,119,141	298,887,408	45,500
7. 使 用 料 及 び 手 数 料	181,691,000	188,701,491	186,281,641	0
8. 国 庫 支 出 金	2,290,992,000	2,291,303,078	2,291,303,078	0
9. 都 支 出 金	1,542,300,000	1,546,883,113	1,546,883,113	0
10. 財 産 収 入	148,091,000	182,104,632	182,104,632	0
11. 寄 付 金	134,882,000	134,882,097	134,882,097	0
12. 繰 入 金	163,111,000	162,642,335	162,642,335	0
13. 繰 越 金	654,126,000	654,126,594	654,126,594	0
14. 諸 収 入	750,476,000	840,699,228	837,518,319	0
15. 市 債	2,086,200,000	2,086,200,000	2,086,200,000	0
合 計	25,306,831,000	26,132,507,562	25,639,757,323	9,521,973

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は、表 9 のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は、表 10 のとおりである。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

収入未済額	収入済額	予 算 額 比	調 定 額 比	昭和 56 年度 収入済額 (D)	対 56 年 度 比 較	
	構 成 比	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$		増△減額 (E) (C) — (D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
474,141,689	65.34	100.38	97.20	14,720,602,773	2,033,874,333	13.82
0	0.72	114.88	100.00	178,726,000	5,087,000	2.85
0	1.06	135.79	100.00	253,142,000	18,433,000	7.28
0	0.13	33564.00	100.00	33,058,000	506,000	1.53
0	0.06	100.00	100.00	14,490,000	1,009,000	6.96
4,186,233	1.16	103.63	98.60	272,133,719	26,753,689	9.83
2,419,850	0.73	102.53	98.72	183,103,136	3,178,505	1.74
0	8.94	100.01	100.00	2,273,497,467	17,805,611	0.78
0	6.03	100.30	100.00	1,409,853,660	137,029,453	9.72
0	0.71	122.97	100.00	131,030,180	51,074,452	38.98
0	0.53	100.00	100.00	242,808,000	△ 107,925,903	△ 44.45
0	0.63	99.71	100.00	13,225,570	149,416,765	1,129.76
0	2.55	100.00	100.00	596,434,150	57,692,444	9.67
3,190,940	3.27	111.60	99.62	833,672,476	3,845,843	0.46
0	8.14	100.00	100.00	1,118,600,000	967,600,000	86.50
483,938,712	100.00	101.32	98.11	22,274,377,131	3,365,380,192	15.11

表 10

市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	18条第1項		15条の7第4項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	309	4,131,814	370	2,904,559	679	7,036,373	74.25
法人市民税	6	55,200	6	99,020	12	154,220	1.63
固定資産税	72	470,449	130	1,269,090	202	1,739,539	18.36
軽自動車税	17	53,760	41	63,100	58	116,860	1.23
都市計画税	72	116,151	130	313,330	202	429,481	4.53
計	476	4,827,374	677	4,649,099	1,153	9,476,473	100.00

(注) 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は947万6千円(1,153件)であるが、これを前年度の951万2千円(1,051件)と比較すると、件数では102件の増加であるが、税額では3万6千円の減少となっている。

2. 歳入状況の内訳

交付金及び交付税等

地方道路譲与税法に基づく地方道路譲与税、自動車重量譲与税法に基づく自動車重量譲与税をはじめ、国及び都から受ける交付金、その他交付税等の当年度歳入決算額の合計は、5億445万1千円で、前年度の4億7,941万6千円と比較すると、2,503万5千円の増加となっている。この内訳は、自動車取得税交付金の1,843万3千円(7.28%)、地方譲与税の508万7千円(2.85%)のそれぞれの増加によるものが主なものである。

分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算額は、2億9,888万7千円で、前年度より2,675万3千円の増加となっている。内訳では、児童措置費負担金が1,540万円、老人措置費負担金が499万3千円それぞれ増加し、そのほかに当年度は社会教育費負担金で647万円の収入となっている。

なお、土木費負担金については該当がなかった。

使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算額は、1億8,628万1千円である。前年度と比較して317万8千円の増加であり、使用料で166万9千円、手数料で150万9千円のそれぞれ増加となっている。内訳でみると、使用料については土木使用料で、住宅使用料、道路使用料の合わせて355万4千円の増加が主たるものであるが、教育使用料では259万2千円の減少となっている。手数料については、土木・総務でそれぞれ9万1千円、57万1千円の減少、衛生では217万2千円の増加である。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算額は、22億9,130万3千円で、これは前年度と比較して1,780万5千円の増加となっている。

その内訳を示すと次表のとおりである。

表11の(1)

国庫支出金

(単位 円)

区分	昭和57年度決算額	昭和56年度決算額	対56年度比較増△減額
負担金	1,479,619,126	1,417,376,426	62,242,700
補助金	767,130,340	814,629,214	△ 47,498,874
委託金	44,553,612	41,491,827	3,061,785
計	2,291,303,078	2,273,497,467	17,805,611

当年度国庫負担金は、前年度に比較して6,224万2千円の増加となっているが、そのうち、心身障害者福祉費負担金は494万4千円、老人福祉費負

担金で405万2千円、児童福祉費負担金で1,149万4千円、児童手当負担金で74万円、生活保護費負担金では1億381万3千円のそれぞれの増加であるが、義務教育教材費負担金では303万円の減少となっている。そのほか、当年度は老人福祉費負担金として、健康手帳発行のため17万2千円の収入をみている。

一方、国庫補助金についてみると、前年度に比較して4,749万8千円の減少であるが、衛生費国庫補助金は、前年度3,849万円が本年度は大きく2億8,557万2千円に増加したが、教育費国庫補助金では、前年度7億5,258万7千円が4億5,383万4千円になり、2億9,875万3千円の減少となっている。

衛生費国庫補助金の増加は、浄化槽汚泥処理施設新設による2億3,920万円と、し尿三次処理施設新設4,500万円の歳入によるものであり、また、教育費国庫補助金の減少は、前年度は三沢台小、二小、(仮)二十小の用地取得で1億2,024万9千円であったが、当年度は(仮)仲田小学校用地取得に3,328万6千円のみであったことと、中学校施設整備費に、前年度は平山中新築で3億7,550万9千円あったものが、本年度は大坂上中の増築等に1億2,529万5千円であったことが主たる原因である。

ほかに、民生費は前年度0円であったが、当年度はシルバー人材センター高齢者事業団に830万円、土木費で324万6千円の増加であった。

都支出金の当年度歳入決算額は15億4,688万3千円で、前年度に比較すると1億3,702万9千円の増加となっている。

歳入状況は次表のとおりである。

表11の(2)

都 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和57年度決算額	昭和56年度決算額	対56年度比較増△減額
負 担 金	322,723,834	327,401,705	△ 4,677,871
補 助 金	938,673,420	824,306,237	114,367,183
委 託 金	285,485,859	258,145,718	27,340,141
計	1,546,883,113	1,409,853,660	137,029,453

当年度都支出金のうち、補助金は前年度に比較して1億1,436万7千円増加しているが、衛生費補助金で6,080万1千円の増は、浄化槽汚泥処理施設新設、し尿処理施設新設によるものであり、また、民生費補助金で3,655万9千円増加している。

また、委託金は前年度に比較して2,734万円の増加となっている。

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は1億8,210万4千円となっている。前年度の1億3,103万円と比較すると5,107万4千円の増加であるが、主なものは利子及び配当金で、これは、各基金利子によるものであり、前年度1億2,050万3千円が、当年度は1億6,709万8千円と伸びている。

また、財産売払収入でも、前年度885万8千円が1,351万8千円と増加している。これは、土地（宅地）の売払いの増収によるものが主なものである。

寄付金による収入は1億3,488万2千円で、当年度は全額が公共公益施設費の収入であった。前年度の決算額2億4,280万8千円に比べ、1億792万6千円の減少であった。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は6億5,412万6千円である。そのうち、繰越明許費繰越金は、第一小学校屋内運動場改築に2,807万7千円、中央公園住居趾復原に647万円の計3,454万7千円となっている。

また、諸収入の決算額は8億3,751万8千円で、前年度の8億3,367万2千円と比較すると384万5千円の増加となっている。内訳の主なものをみると、貸付金元利収入では前年度の7,865万4千円に対して、当年度は9,481万3千円で1,315万9千円増加し、収益事業収入においては、競輪競艇事業収入が5億4,278万9千円で、2,423万円の減少である。

その他では、延滞金・加算金及び過料で112万8千円減少し、市預金利子が1,123万9千円、雑入で480万6千円それぞれ増加している。

市 債

当年度における市債発行総額は20億8,620万円で、前年度の11億1,860

万円と比較して9億6,760万円の増加となっている。借入構成比では教育債が64.50%と高く、次いで衛生債20.98%、土木債13.10%、民生債の1.42%の順となっている。増加の原因は、前年度は教育債のうち、小学校債の用地取得に3億9,870万円であったが、当年度は(仮称)仲田小学校用地取得に11億9,950万円があったためである。また、衛生債では4億760万円の増加であるが、内訳は、浄化槽汚泥処理施設新設事業、し尿三次処理施設新設事業となっている。

なお、公債比率は11.8%で、前年度に比較して1.3%低下した。

表11の(3)

市債発行額状況表

(単位 千円)

区 分	昭和56年度末	昭 和 57 年 度		昭和57年度末
	現 在 高	発 行 額	償還元金額	現 在 高
総 務 債	1,197,785	0	24,556	1,173,229
民 生 債	148,904	29,600	7,186	171,318
衛 生 債	1,026,618	437,600	61,518	1,402,700
公営住宅債	385,654	0	5,599	380,055
土 木 債	3,639,891	273,300	249,574	3,663,617
消 防 債	26,797	0	2,284	24,513
教 育 債	11,825,230	1,345,700	837,510	12,333,420
財政対策債	120,300	0	120,300	0
合 計	18,371,179	2,086,200	1,308,527	19,148,852

3. 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は、表12のとおりである。執行率は97.02%で、前年度と比較して0.27%低下している。

費目別に歳出状況をみると、前年度に比較して増減比率で増加の目立つのは諸支出金の73.30%で、続いて衛生費57.62%、労働費47.14%、農業費19.20%、教育費15.08%等の順となっており、逆に減少している費目は、商工費の5.63%となっている。

決算額の増でみると、衛生費11億2,543万8千円(57.62%)を筆頭に教育費7億3,690万2千円(15.08%)、公債費2億8,156万6千円(12.07%)、総務費2億6,666万円(6.93%)、土木費1億8,359万6千円(8.21%)、諸支出金1億165万1千円(73.30%)、民生費1億91万4千円(2.01%)等の順になっている。

費目	前年度	本年度	増減率
衛生費	11,253,800,000	11,253,800,000	57.62%
教育費	736,902,000	736,902,000	15.08%
公債費	281,566,000	281,566,000	12.07%
総務費	266,660,000	266,660,000	6.93%
土木費	183,596,000	183,596,000	8.21%
諸支出金	116,511,000	116,511,000	73.30%
民生費	191,400,000	191,400,000	2.01%
商工費	56,300,000	56,300,000	5.63%

表 12

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 57 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1. 議 会 費	274,883,000	271,555,682	98.79	1.11
2. 総 務 費	4,277,416,000	4,116,724,214	96.24	16.77
3. 民 生 費	5,253,164,000	5,121,618,296	97.50	20.86
4. 衛 生 費	3,165,611,000	3,078,719,177	97.26	12.54
5. 労 働 費	62,879,000	62,544,019	99.47	0.25
6. 農 業 費	109,884,000	105,654,277	96.15	0.43
7. 商 工 費	80,011,000	79,261,968	99.06	0.32
8. 土 木 費	2,522,013,000	2,418,743,665	95.91	9.85
9. 消 防 費	822,356,000	821,238,845	99.86	3.35
10. 教 育 費	5,780,937,000	5,622,431,432	97.26	22.90
11. 公 債 費	2,710,474,000	2,613,435,427	96.42	10.64
12. 諸 支 出 金	240,322,000	240,321,000	100.00	0.98
13. 予 備 費	6,881,000	0	—	—
合 計	25,306,831,000	24,552,248,002	97.02	100.00

年度比較表

(単位 円・%)

昭和 56 年度				対 56 年度 比較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決 算 額 増△減比率
255,687,000	252,900,095	98.91	1.17	18,655,587	7.38
3,882,338,000	3,850,063,954	99.17	17.81	266,660,260	6.93
5,054,749,000	5,020,703,723	99.33	23.22	100,914,573	2.01
2,043,270,000	1,953,281,053	95.60	9.03	1,125,438,124	57.62
43,194,000	42,507,806	98.41	0.20	20,036,213	47.14
90,787,000	88,632,768	97.63	0.41	17,021,509	19.20
84,784,000	83,992,402	99.07	0.39	△ 4,730,434	△ 5.63
2,258,524,000	2,235,147,354	98.96	10.34	183,596,311	8.21
738,750,000	736,952,613	99.76	3.41	84,286,232	11.44
5,072,735,000	4,885,529,405	96.31	22.60	736,902,027	15.08
2,392,219,000	2,331,869,364	97.48	10.78	281,566,063	12.07
151,904,000	138,670,000	91.29	0.64	101,651,000	73.30
153,581,000	0	—	—	0	—
22,222,522,000	21,620,250,537	97.29	100.00	2,931,997,465	13.56

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表13の(1)のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		昭和 57 年度		昭和 56 年度		対56年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		14,180,243	57.75	13,277,421	61.41	902,822	6.80
内 訳	人件費	5,799,788	23.62	5,704,351	26.38	95,437	1.67
	物件費	3,386,234	13.79	3,155,569	14.60	230,665	7.31
	維持補修費	233,457	0.95	179,895	0.83	53,562	29.77
	扶助費	2,727,275	11.11	2,504,103	11.58	223,172	8.91
	補助費	2,033,489	8.28	1,733,503	8.02	299,986	17.31
投資的経費		4,888,022	19.91	3,531,216	16.33	1,356,806	38.42
内 訳	普通建設費	4,843,941	19.73	3,522,632	16.29	1,321,309	37.51
	災害復旧事業費	40,285	0.16	6,850	0.03	33,435	488.10
	失業対策事業費	3,796	0.02	1,734	0.01	2,062	118.92
公債費		2,613,181	10.64	2,331,095	10.78	282,086	12.10
繰出金		1,199,504	4.89	952,933	4.41	246,571	25.87
その他		1,671,298	6.81	1,527,586	7.07	143,712	9.41
合計		24,552,248	100.00	21,620,251	100.00	2,931,997	13.56

当年度の決算額の構成比についてみると、消費的経費は57.75%、投資的経費は19.91%の数値を示している。これを前年度の構成比と比べると、前者で3.66%減少し、後者で3.58%の増加となっている。

決算額では全体に増加を示し、内訳の費用のうち、普通建設費で13億2,130万9千円、補助費で2億9,998万6千円、扶助費で2億2,317万2千円、物件費2億3,066万5千円、そのほか公債費で2億8,208万6千円、繰出金2億4,657万1千円とそれぞれ増加している。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、2億7,155万5千円、執行率は98.79%であり、前年度決算額2億5,290万円、執行率98.91%と比較すると1,865万5千円(7.38%)の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は41億1,672万4千円で、執行率は96.24%である。これを前年度決算額の38億5,006万3千円と比較すると、2億6,666万円(6.93%)の増加となっている。本款における予算執行の中で主なものは、公共施設建設をはじめ職員退職手当、財政調整、市民会館建設の各基金とその利子の積立金14億6,034万4千円で、前年度より1億5,298万9千円の増加である。その他、公有財産購入費で庁舎用地に1億4,892万9千円の支出があつたが、これは、昭和61年度までの分割支払予定分を一括して返済したためである。

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	17億1,995万円
物 件 費 等	5億2,778万8千円
補 助 費 等	1億6,483万円
工 事 関 係 費 (普通建設事業費)	2億2,189万9千円
積 立 金	14億6,034万5千円
繰 出 金	784万9千円
投資及び出資金	0
維持補修費	1,206万3千円
貸 付 金	200万円

合 計 41億1,672万4千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は51億2,161万8千円、執行率97.50%で、前年度決算額50億2,070万3千円と比較すると、1億91万4千円(2.01%)の増加となっている。

民生費の51%を占める扶助費の支出について、その内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	10億4,608万7千円
児童福祉費	7億2,729万2千円
老人福祉費	6億4,543万7千円
身体障害者福祉費	1億3,337万8千円
精神薄弱者福祉費	6,031万9千円

この合計額は26億1,251万3千円で、前年度の23億8,208万8千円と比較すると、2億3,042万5千円の増加となっている。

また、当年度よりコミュニティ費1億5,625万1千円が予算計上され、百草地区センター新築に2,650万円等工事費に3,784万円、公有財産購入費で地区広場用地3ヶ所の購入に8,451万9千円がそれぞれ支出された。

なお、国民健康保険特別会計への繰出金1億8,768万6千円の支出が行われたが、前年度より1億184万3千円の大幅な減少となっており、同じく国民年金印紙調達基金へ繰出金500万円の支出が行われたが、これも前年度より500万円の減少となっている。

衛生費

衛生費の当年度歳出決算額は30億7,871万9千円、執行率97.26%で、前年度の19億5,328万1千円と比べて、11億2,543万8千円の増加となっている。

本款における主な執行経費は清掃費(75.28%)であり、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	2億9,415万2千円
清掃費	23億1,755万2千円
病院費	4億6,701万5千円

清掃費において、前年度より10億2,309万円増加し、病院費では7,728万円増加しているが、清掃費の増加の内訳は、し尿処理費の工事費で、浄化槽汚泥処理施設新設に5億840万円、し尿三次処理施設新設に3億7,700万円の支出によるものが主なものである。また、病院費では、市立病院に対する出資金は890万4千円の減少であった。

なお、病院運営事業の欠損補てんとして、病院運営費補助金3億円の支

出があったが、前年度と比較して7,000万円の増加となっている。

労働費

労働費の当年度歳出決算額は6,254万4千円、執行率は99.47%である。これを前年度の4,250万7千円と比較すると、2,003万7千円の増加となっている。これは前年度になかった給与の支出によるものである。

なお、東京労働金庫へ、前年度より300万円多い3,300万円が預託された。

農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は1億565万4千円、執行率96.15%である。これを前年度の決算額8,863万2千円と比較すると、1,702万1千円の増加であるが、これは農業振興費の補助金で1,226万3千円の増加が主なものである。

商工費の当年度歳出決算額は7,926万2千円、執行率99.06%で、前年度より473万円の減少となっている。

土木費

土木費の当年度歳出決算額は24億1,874万3千円、執行率95.91%である。これを前年度決算額22億3,514万7千円と比較すると、1億8,359万6千円の増加となっている。本款の決算状況を各項別にみると、表13の(2)のとおりである。

表13の(2)

(単位 千円)

項目別	昭和57年度決算額	昭和56年度決算額	差引増△減額
土木管理費	159,926	175,734	△ 15,808
道路橋梁費	692,153	656,448	35,705
河川費	284,845	288,462	△ 3,617
都市計画費	1,273,871	1,090,822	183,049
住宅費	7,949	23,681	△ 15,732
合計	2,418,744	2,235,147	183,597

このうち、土木管理費は人件費を主体とした経常的な経費であるが、前年度に比較して1,580万8千円減少している。主なものは、委託料の1,611万9千円の減少で、前年度ほどの委託事業がなかったためである。

道路橋梁費の中の工事費についてみると、道路の補修、舗装補修、側溝補修に3,186万8千円、道路の改修、新設、舗装新設工事に2億4,634万8千円、市有街路灯工事に1,483万2千円、また、交通安全対策費の工事費では、防護柵、反射鏡設置、駐輪場築造等で7,679万3千円の支出であった。

河川費では、水路改修工事に、前年度2億329万4千円のところ、本年度は2億643万2千円の支出で、根川、上田用水、高幡用水、下堰水路豊田用水等13件の工事が行われた。

都市計画費については、1億8,304万9千円の増加であるが、繰出金として、都市計画事業特別会計へ7億2,490万8千円、下水道事業特別会計へ2億6,074万5千円のそれぞれの支出で、前者への繰出金の増加が主なものである。

住宅費の1,573万2千円の減少については、前年度は長山団地塗装（修繕料）に1,937万9千円の支出があったが、本年度はこれらがなかったためである。

消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は8億2,123万8千円で、予算に対する執行率は99.86%である。これを、前年度の歳出決算額7億3,695万2千円と比較すると、8,428万6千円の増加になっている。

本年度常備消防に関する委託料は、6億9,430万2千円で、前年度より3,380万2千円の増加になっている。これは、常備消防費の基準財政需用額が8億6,787万8千円で、前年度より4,225万2千円増加したためである。

一方、非常備消防については、前年度の3,992万5千円に対して6,431万1千円で、2,438万6千円の増加である。備品としての消防ポンプ車両2,535万円、災害補償等組合の負担金769万6千円のほか消防施設整備費では消火栓設置負担金583万2千円、消防施設整備補助金847万1千円、また、災害対策費の工事費では、耐震用貯水槽設置工事に1,037万円、備

品購入費で防災無線 2,070 万円等の支出があった。

教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は 56 億 2,243 万 1 千円で、執行率は 97.26 % である。前年度の歳出決算額 48 億 8,552 万 9 千円と比較すると、7 億 3,690 万 2 千円の増加となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると、表 13 の(3)のとおりである。

表 13 の(3)

(単位 千円)

項 目 別	昭和57年度決算額	昭和56年度決算額	差引増△減額
教育総務費	240,160	207,050	33,110
小学校費	3,306,210	2,323,923	982,287
中学校費	1,078,570	1,367,747	△ 289,177
幼稚園費	373,783	359,354	14,429
社会教育費	495,191	452,933	42,258
保健体育費	128,517	174,522	△ 46,005
合 計	5,622,431	4,885,529	736,902

主な事業についてみると、小学校費では第七小学校の増築に 1 億 5,780 万円をはじめ、第五小学校教室改造に 2,900 万円、第一小学校屋内運動場改築に繰越明許分 8,050 万円が支出されたが、そのほか特に、二十小(仮称)用地取得に 12 億 477 万 8 千円が支出され、前年度に比較して 9 億 8,228 万 7 千円の増加となった。中学校費にあつては、大坂上中学校増築及び給食室新築に 2 億 8,800 万円、その他を加えた工事費総額 3 億 9,551 万 1 千円が支出されているが、前年度に比較して 2 億 8,917 万 7 千円の減少であった。

次に、幼稚園費では、前年度に比較して 1,442 万 9 千円の増加であった。主なものは委託料で、幼児教育センター(仮称)新築設計に 500 万円の支出で、幼児教育援助費では補助金が 748 万円の増加となっている。

次に、社会教育費、保健体育費の当年度決算額は、前年度に比較して、前者では 4,225 万 8 千円の増加、後者にあつては 4,600 万 5 千円の減少に

なっている。社会教育費で増加の主なものは、文化財保護費の 6,104 万 8 千円で 2,340 万 1 千円の増は、中央公園住居跡復原（線越明許分）の 1,294 万円の支出であり、公民館費が 2,468 万 1 千円で 1,119 万 9 千円の増であるが、図書館費では 1 億 4,367 万 6 千円で 28 万 7 千円の減少となっている。保健体育費では 4,600 万 5 千円の減少であるが、体育施設の工事費の減少によるものである。

公債費・諸支出金・予備費

公債費の当年度決算額は 26 億 1,343 万 5 千円で、前年度に比べて 2 億 8,156 万 6 千円（12.07 %）の増加となっている。

なお、公債費の歳出総額に占める割合は 10.64 % で、前年度の 10.78 % より 0.14 % の減少となっている。

諸支出金の当年度決算額は 2 億 4,032 万 1 千円で、前年度の 1 億 3,867 万円と比較すると 1 億 165 万 1 千円（73.30 %）の増加で、これは、日野市土地開発公社への補助金及び貸付金である。

予備費の当年度における決算状況は、次のとおりである。

議 決 予 算 額	7,191 万 7 千円
充 当 額	6,503 万 6 千円
予 算 現 額	688 万 1 千円

予備費の充当状況については、表 14 に示すとおりで、21 件 6,503 万 6 千円であるが、これは、前年度の 12 件 3,966 万 7 千円と比べて、件数では 9 件増加し、額においても 2,536 万 9 千円増加している。

表 14

予備費充当状況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	271,555,682	0	0	—
2. 総 務 費	4,116,724,214	12,310,000	4	0.30
3. 民 生 費	5,121,618,296	2,963,000	2	0.06
4. 衛 生 費	3,078,719,177	16,930,000	3	0.55
5. 労 働 費	62,544,019	0	0	—
6. 農 業 費	105,654,277	3,750,000	1	3.55
7. 商 工 費	79,261,968	0	0	—
8. 土 木 費	2,418,743,665	17,064,000	6	0.71
9. 消 防 費	821,238,845	0	0	—
10. 教 育 費	5,622,431,432	12,019,000	5	0.21
11. 公 債 費	2,613,435,427	0	0	—
12. 諸 支 出 金	240,321,000	0	0	—
合 計	24,552,248,002	65,036,000	21	0.26

(節別)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
8. 報 償 費	5,027,600	630,000	3	12.53
10. 交 際 費	603,135	65,000	1	10.78
11. 需 用 費	552,636,687	18,083,000	5	3.27
13. 委 託 料	15,860,785	3,994,000	3	25.18
15. 工 事 請 負 費	101,864,100	26,743,000	5	26.25
19. 負担金補助及び交付金	22,212,956	2,556,000	2	11.51
20. 扶 助 費	29,457,439	965,000	1	3.28
23. 償還金利子及び割引料	75,496,425	12,000,000	1	15.89
合 計	803,159,127	65,036,000	21	8.10

4. 予算の流用

予算の流用は42件、2,108万3千円で、前年度の33件1,149万円に比較して、件数で9件、金額でも959万3千円の増加となっている。

事務手続については、おおむね適正に行われていた。

流用状況については、表15のとおりである。

表 15

予 算 の 流 用 状 況

流用をした科目（～から）

（単位 円・%）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2.給 料	491,000	1	15.工 事 請 負 費	3,139,000	7
7.賃 金	143,000	2	17.公 有 財 産 購 入 費	358,000	1
8.報 償 費	14,000	1	19.負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	220,000	1
9.旅 費	24,000	2	20.扶 助 費	66,000	1
10.交 際 費	15,000	1	22.補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,207,000	1
11.需 用 費	7,826,000	12	23.償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,499,000	1
12.役 務 費	631,000	1			
13.委 託 料	1,450,000	10	合 計	21,083,000	42

流用を受けた科目（～へ）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1.報 酬	14,000	1	14.使 用 料 及 び 賃 借 料	229,000	2
3.職 員 手 当 等	534,000	2	16.原 材 料 費	1,000	1
5.災 害 補 償 費	11,000	2	17.公 有 財 産 購 入 費	358,000	1
7.賃 金	8,393,000	10	18.備 品 購 入 費	835,000	3
8.報 償 費	255,000	2	19.負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	190,000	2
9.旅 費	14,000	1	23.償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,499,000	1
11.需 用 費	415,000	2	24.投 資 及 び 出 資 金	59,000	1
12.役 務 費	487,000	5			
13.委 託 料	4,789,000	6	合 計	21,083,000	42

第4. 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額は26億2,361万9千円で収入率は97.94%である。歳出決算額は25億4,262万9千円、執行率は94.91%で、差引き残高8,099万円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の24億3,743万7千円に比較すると、1億8,618万1千円の増加となっている。これは、表16に示すとおり、被保険者の増加による保険税の増、療養給付費負担金の増加による国庫支出金の増、その他都支出金、繰越金において増加しているが、逆に、繰入金、諸収入では減少している。一般会計の繰入金については、前年度2億8,952万9千円が、当年度は1億8,768万6千円であり、1億184万3千円(35.18%)の大幅な減少となっている。

なお、老人保健法が昭和58年2月に施行されたため、当年度から歳出予算に老人保健拠出金4,961万5千円が計上され、支出額は4,961万3,952円であった。

表 16

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 57 年度		昭和 56 年度		対 56 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1.国民健康保険税	721,105,400	27.49	678,257,140	27.83	42,848,260	6.32
2.国庫支出金	1,403,768,390	53.51	1,256,273,446	51.54	147,494,944	11.74
3.都支出金	233,229,968	8.89	188,741,488	7.74	44,488,480	23.57
4.繰入金	187,686,000	7.15	289,529,000	11.88	△101,843,000	△35.18
5.繰越金	66,218,534	2.52	10,908,515	0.45	55,310,019	507.04
6.諸収入	11,611,320	0.44	13,728,409	0.56	△ 2,117,089	△15.42
合計	2,623,619,612	100.00	2,437,437,998	100.00	186,181,614	7.64

次に保険税の収納状況についてみると、表17に示すとおり、収入額は7億2,110万5千円で、収納率は現年度分92.18%、滞納繰越分38.35%

になっている。

本税の現年度分は、前年度の 91.90 % と比較すると 0.28 % 上回っているが、滞納繰越分では前年度の 49.38 % を下回っており、両者を合せた平均では前年度より 1.42 % 下回った 86.12 % となっている。

これを都下市町村の収納状況と比較すると、合計では、多摩平均の 84.47 % に対し当市は 86.12 % の収納率を示している。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

区分		年度別		
		昭和 57 年度	昭和 56 年度	昭和 55 年度
予算額	現年度分	662,485,000	629,184,000	589,902,000
	滞納繰越分	49,549,000	41,360,000	41,940,000
	計	712,034,000	670,544,000	631,842,000
調定額	現年度分	740,157,140	690,872,090	648,240,640
	滞納繰越分	93,883,120	78,863,800	59,910,020
	計	834,040,260	769,735,890	708,150,660
収入済額	現年度分	685,079,440	639,055,750	596,529,116
	滞納繰越分	36,025,960	39,201,390	34,253,990
	計	721,105,400	678,257,140	630,783,106
収入未済額	現年度分	57,878,090	55,985,810	55,237,350
	滞納繰越分	56,116,360	39,142,820	25,017,340
	計	113,994,450	95,128,630	80,254,690
還付未済額	現年度分	2,800,390	4,169,470	3,525,826
	滞納繰越分	21,840	261,390	139,450
	計	2,822,230	4,430,860	3,665,276
徴収率	現年度分	92.18	91.90	91.48
	滞納繰越分	38.35	49.38	56.94
	計	86.12	87.54	88.56

また、当年度における不納欠損額は、執行の停止3年後に消滅するもの415件、時効によるもの223件、計638件（期別件数）で176万2,640円である。これを、前年度の372件（期別件数）78万980円と比較すると、266件98万1,660円の増加となっている。これらの不納欠損額は、それぞれの理由があり、やむを得ないものと判断した。

また、繰越金は6,621万8千円であるが、前年度1,090万8千円と比較して5,531万円（507.04%）の大幅な増加であり、諸収入の211万7千円（15.42%）の減少は、雑入の収入の減少によるものである。

なお、繰入金の年度別状況は、表18のとおりである。

表 18

一般会計からの年度別繰入金

（単位 千円）

年 度	金 額	対前年度 増 減 額	年 度	金 額	対前年度 増 減 額
昭和 57 年度	187,686	△101,843	昭和 54 年度	150,000	82,141
昭和 56 年度	289,529	147,529	昭和 53 年度	67,859	4,859
昭和 55 年度	142,000	△ 8,000	昭和 52 年度	63,000	△ 7,000

(2) 歳出決算状況

歳出決算額25億4,262万9千円を前年度と比較すると、1億7,140万9千円の増である。款別歳出決算額は表19に示すとおりであるが、このうち、保険給付費は前年度に比較し、1億2,149万3千円増加し、増加率は5.32%であるが、前年度の増加率よりは3.77%減少している。

なお、老人保健法施行に伴い、当年度12月から、款において老人保健拠出金が計上され、4,961万4千円が支出された。

表 19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 57 年度		昭和 56 年度		対 56 年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1. 総務費	82,133,142	3.23	80,477,964	3.39	1,655,178	2.06
2. 保険給付費	2,406,396,714	94.64	2,284,903,154	96.36	121,493,560	5.32
3. 公債費	0	—	0	—	0	—
4. 諸支出金	4,485,500	0.18	5,838,346	0.25	△1,352,846	△23.17
5. 予備費	0	—	0	—	0	—
6. 老人保健 拠出金	49,613,952	1.95	—	—	49,613,952	—
合計	2,542,629,308	100.00	2,371,219,464	100.00	171,409,844	7.23

療養諸費等の比較については、表 20 のとおりである。

前年度比較で、受診率で 2.00%、受診件数では 2.21% 上昇し、被保険者数は 564 人増で、1.88% 増加している。費用額では同じく 4.20% 増加しているが、56 年度の前年度比 8.59% に比較すれば 4.39% の減少となっている。

また、保険者負担金は 8,675 万 9 千円の増加で、増加率 4.24% であるが、前年度の増加率 8.46% と比較するとほぼ $\frac{1}{2}$ の減少である。

表 20

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分		年度別		対 56 年度比較	
		昭和 57 年度	昭和 56 年度	増△減額	増減率
世 帯 数 (年間平均)		12,700世帯	12,131	569	4.69
被保険者数 (年間平均)		30,596 人	30,032	564	1.88
老人保健対象者を除く 被保険者数 (年間平均)		30,089 人	—	—	—
受 診 率		672.08 %	658.88	13.20	2.00
受 診 件 数		202,222 件	197,853	4,369	2.21
費 用 額		3,051,418,276 円	2,928,294,010	123,124,266	4.20
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	15,089 円	14,800	289	1.95
	1 世 帯 当 り 費 用 額	240,269 円	241,389	△ 1,120	△0.46
	1 人 当 り 費 用 額	101,413 円	97,506	3,907	4.01
保 險 者 負 担 金		2,131,046,478 円	2,044,286,891	86,759,587	4.24
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	167,799 円	168,517	△ 718	△0.43
	1 人 当 り 負 担 金	70,825 円	68,070	2,755	4.05
老人保健拠出金 (医療費)		49,284,157 円	—	49,284,157	—

2. 都市計画事業特別会計

当年度の歳入決算額 12 億 710 万 2 千円、歳出決算額は 10 億 5,320 万 3 千円で、この差引残額 1 億 5,389 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を、前年度の 9 億 8,411 万 1 千円と比較すると、当年度は 2 億 2,299 万円の増加となっている。款別歳入状況については、表 21 に示すとおりで、繰入金及び繰越金のほかは減少している。

国・都支出金については、主なものは万願寺土地区画整理事業の工事

費であるが、国庫支出金で50.17%の減少、都支出金でも84.74%の減少となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度に比較して4億6,119万5千円(174.89%)の増加であるが、これは、区画整理管理費で5,918万4千円、神明上区画整理費で1億9,693万4千円、万願寺区画整理費で2億507万7千円のそれぞれ増加したものである。

また、諸収入が前年度に比較して9,773万1千円(23.28%)減少したのは、神明上土地区画整理事業に係る保留地処分金の減少によるものである。

表 21

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度 款別	昭和57年度	昭和56年度	対56年度比較	
			増△減額	増減率
国庫支出金	44,600,000	89,500,000	△ 44,900,000	△ 50.17
都支出金	20,633,000	135,165,655	△ 114,532,655	△ 84.74
繰入金	724,908,000	263,713,000	461,195,000	174.89
繰越金	94,813,746	75,854,007	18,959,739	25.00
諸収入	322,148,053	419,879,307	△ 97,731,254	△ 23.28
合計	1,207,102,799	984,111,969	222,990,830	22.66

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は10億5,320万3千円で、前年度の8億8,929万8千円と比較すると、1億6,390万5千円の増加となっている。

一般管理費の1,349万2千円の増加は、増加率9.23%で、区画整理総務費は1,603万円の増で増加率69.76%となっている。逆に、事業費では1億5,949万5千円(22.22%)の減少、審議会費で122万3千円(53.65%)の減少である。

一般管理費では委託料で、豊田南地区現況測量作業に4,680万円、豊田南地区区画整理業務に2,800万円等であり、また、神明上区画整理費

では事業費に2億78万5千円、万願寺区画整理費では事業費に3億5,761万2千円の支出があった。

なお、当年度は清算事務費として、神明上清算交付金2億9,510万円が支出された。

表 22

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度	昭和57年度	昭和56年度	対56年度比較	
				増△減額	増減率
一般管理費		159,639,344	146,146,548	13,492,796	9.23
区画整理総務費		39,010,021	22,979,311	16,030,710	69.76
審議会費		1,056,730	2,279,710	△ 1,222,980	△53.65
事業費		558,397,048	717,892,654	△159,495,606	△22.22
清算事務費		295,100,502	—	295,100,502	—
合計		1,053,203,645	889,298,223	163,905,422	18.43

以上、本会計については、予算の目的にそつて、適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額は9億703万4千円、歳出決算額は8億8,472万7千円で、この差引残額2,230万7千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額9億703万4千円を、前年度9億3,470万3千円と比較すると、2,766万9千円の減で2.96%の減少である。

款別歳入状況については表23に示すとおりで、当年度は、南多摩処理区公共下水道管渠埋設事業、黒川都市下水路整備事業等により、国庫支出金で9,106万1千円の収入で、前年度に比較して5,001万円(121.83%)の増、都支出金にあっては2,018万円(164.07%)の増加であり、また、繰越金では7,856万4千円の大幅な増加を示している。一方、一般会計からの繰入金では、1億2,225万2千円(31.92%)、市債で5,510万円

(13.49%)のそれぞれの減少である。

なお、市債における下水道債は、南多摩処理区公共下水道管渠埋設事業に1億430万円、多摩市公共下水道建設負担金8,900万円、都市下水路債では黒川都市下水路整備に1億1,080万円等が主なものとなっている。

表 23

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和57年度	昭和56年度	対56年度比較	
			増△減額	増減率
使用料及び手数料	86,907,411	86,098,600	808,811	0.94
国庫支出金	91,061,472	41,050,660	50,010,812	121.83
都支出金	32,480,000	12,300,000	20,180,000	164.07
繰入金	260,745,000	382,997,000	△122,252,000	△ 31.92
繰越金	80,724,555	2,159,673	78,564,882	3,637.81
諸収入	1,715,765	1,597,953	117,812	7.37
市債	353,400,000	408,500,000	△ 55,100,000	△ 13.49
合 計	907,034,203	934,703,886	△ 27,669,683	△ 2.96

(2) 歳出決算状況

表24のとおり歳出決算額は、8億8,472万6千円で、前年度の8億5,397万9千円より3,074万7千円の増加となっているが、これは、下水道建設費のうち、南多摩処理区公共下水道における1億90万円の支出が大きなものとなっている。

ほかに、多摩平処理場費の総務費が、前年度に比較して2,634万6千円(46.46%)の増加となっているが、これは工事費で事務所改築、場内整備に2,375万円の支出によるものである。また、維持管理費の増は、散気管改良に1,260万円、脱水機設置に5,219万円(繰越明許分)の支出によるものである。

一方、都市下水路費は8,351万5千円の減であるが、これは、委託料

の減少と、前年度のような用地買収がなかったためである。

表 24

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和57年度	昭和56年度	対56年度比較	
				増△減額	増減率
下水道総務費		62,826,613	52,321,009	10,505,604	20.08
下水道維持費		1,335,120	1,180,078	155,042	13.14
下水道建設費		276,245,470	226,242,670	50,002,800	22.10
多処理場 摩平費	総務費	83,056,075	56,709,269	26,346,806	46.46
	維持管理費	105,684,892	87,818,420	17,866,472	20.34
都市下水路費		333,057,948	416,573,352	△83,515,404	△ 20.05
公債費		22,520,669	13,134,533	9,386,136	71.46
合計		884,726,787	853,979,331	30,747,456	3.60

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

4. 受託水道事業特別会計

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により都から交付を受け、その都度清算を行っているため、歳入・歳出同額であり、差引残額は0円である。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額は11億3,365万円で、内訳は表25に示すとおりである。水道事業委託金11億1,945万7千円と、下水道使用料徴収事務委託金1,419万3千円であって、水道事業委託金は歳入全体の98.75%を占めており、歳入決算額は、前年度に比較すると26.81%増加している。

表 25

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別 昭和 57 年度	昭和 56 年度	対 56 年度比較	
			増△減額	増減率
水道事業委託金	1,119,457,524	883,990,752	235,466,772	26.64
下水道使用料 徴収事務委託金	14,192,567	9,953,959	4,238,608	42.58
合 計	1,133,650,091	893,944,711	239,705,380	26.81

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は表26に示すとおりである。このうち、浄水費が前年度に比較して6.18%減少したほかは、総体的に上昇しており、総額では11億3,365万円で、前年度より2億3,970万5千円(26.81%)の増加となっている。浄水費の減少は需用費と工事費の減少によるものであり、逆に、水道改良費の1億2,490万6千円(160.09%)の増加が目立っているが、これも工事費で、多摩平浄水場遠方監視制御装置改良に5,500万円のほか、14件で1億1,843万8千円の支出であった。また、配水費6,695万4千円の増加は、配水管移設工事の増加によるものである。

ほかに、業務費では、恩給及び退職金の積立の一般会計への繰出金として1,344万2千円の支出があった。

表 26

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和57年度	昭和56年度	対56年度比較	
				増△減額	増減率
	浄水費	191,741,523	204,372,802	△ 12,631,279	△ 6.18
	配水費	208,010,058	141,055,579	66,954,479	47.47
	給水費	78,228,207	66,604,444	11,623,763	17.45
	受託事業費	9,523,769	9,214,958	308,811	3.35
	業務費	168,932,723	151,731,549	17,201,174	11.34
	水道管理費	656,436,280	572,979,332	83,456,948	14.57
	水道改良費	202,929,670	78,023,580	124,906,090	160.09
	水道建設費	274,284,141	242,941,799	31,342,342	12.90
	建設改良費	477,213,811	320,965,379	156,248,432	48.68
	合計	1,133,650,091	893,944,711	239,705,380	26.81

以上、本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

5. 老人保健特別会計

老人保健法は、国民の老後における健康保持と適切な医療の確保を図るため、予防、治療、機能訓練に至る各種保健事業を総合的に行うとともに、それに必要な費用は国民が公平に負担することを目的とするために昭和58年2月1日に施行された。

それに伴い、老人保健特別会計が計上されたが、医療費の会計区分の性格から、当年度は2月の現物給付の1か月分、現金給付の2月、3月分の2か月分を対象として執行されることとなった。

当年度の歳入決算額は1億6,060万6千円、歳出決算額は1億5,364万5千円で、差引き696万1千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

表27のとおり、歳入決算額は1億6,060万6千円で、そのうち、69.55%を占める支払基金交付金は現年度分老人医療費で、1億1,131万9千

円の収入である。また、国庫支出金、都支出金については、それぞれ19.04%、4.76%の比率となっており、一般会計からの繰入金は6.65%にあたる1,067万7千円の収入となっている。

ただし、医療費の負担割合は、法で保険者は70%、国は20%、都、市はそれぞれ5%となっており、過不足については翌年度に精算することとなっている。

表 27

歳入決算額表

(単位 円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	構成比率
支払基金交付金	148,542,000	111,704,000	69.55
国庫支出金	42,303,000	30,580,000	19.04
都支出金	10,575,000	7,645,000	4.76
繰入金	10,677,000	10,677,000	6.65
諸収入	1,000	0	0
合 計	212,098,000	160,606,000	100.00

(2) 歳出決算状況

表28のとおり、歳出決算額は1億5,364万5千円で、決算額では全額が医療諸費である。そのうち、99.71%を占める1億5,320万5千円が老人医療費負担金である。

表 28

歳出決算額表

(単位 円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	構成比率
医療諸費	211,998,000	153,644,635	100.00
予備費	100,000	0	0
合 計	212,098,000	153,644,635	100.00

第5. 検討を要する事項

(1) 決算書の作成事務について

決算書の審査中において、再三に亘り訂正の申し出があるため、総括する関係各課では校正事務が錯綜し、決算審査の執行に大きな支障となっている。訂正箇所は字句、用語、数量、金額等種々に及ぶが、これは、決算書の作製担当者が内容を十分に理解しないままに作成し、かつ、責任者の厳重な検査を経ずして提出するためと思われる。決算の審査までに、時間的な余裕のないことは理解できるが、正確、迅速を期する決算事務を遂行するために、慎重な事務処理を望むものである。

(2) 市債の償還について

経済不況の情勢下にあつて、法人市民税は対前年度比24.02%と順調な伸びを示し、公債比率を下げる理由となっている。

しかしながら、このような不況下で強い企業も、なお同様な好況が続くという保証はない。財政運用にあたっては、当然これらは考慮しているところであるが、市債の償還については将来に亘る公債費の推移に留意し、当年度に実施した繰上償還を今後も有効に活用するよう望むものである。

(3) 予算の計上について

当初予算に計上しながら、計画の中止によりその後全額を補正減額した報酬、また、補正予算で計上したが、人選難から全額未執行とした報酬の例があった。これには相当な理由があると思うが、事前の計画等に十分な配慮を望むものである。今後は慎重な予算化を図られたい。

(4) 普通財産の貸付けについて

(社団法人)シルバー人材センター日野市高齢者事業団(以下「高齢者事業団」という)の事業については、周知のとおり理解するところであるが、旧第2庁舎(359.38㎡)は高齢者事業団が専ら使用しており、電気、ガス、水道、夜間警備費等、市の負担となっている。しかるに、市と高齢者事業団との間には明確な契約の存在がない。

普通財産の貸付については、「日野市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」又は、「日野市公有財産規則」の定めるところによることと

なっている。これに則り、遺憾のないよう善処されたい。

(5) 職員食堂の設置並びに運営について

職員食堂については、職員のみならず一般市民においても利用され、その設置については評価されているところである。

しかるに、これが設置・運営に至る行政財産の使用許可並びに食堂の運営に関する委託契約の内容に具体性を欠く部分がある。行政財産の使用は、その用途又は目的を妨げないという厳しい条件下の許可であるので、遺漏なきものとするよう検討されたい。

(6) 出張について

前年度において出張の決裁・復命について触れたところであるが、未だに出張の意義について一部認識を欠く点が散見される。

出張に際して、その目的を明確にし、文書により復命することは基本である。出張の成果は、出張者のみならず広く利用されるべきものであり、その意義を深く認識し、その目的を逸脱しないよう意をつくすことを望むものである。

第6. 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は、表29のとおりである。

表 29

財 産 の 現 在 高

区 分		昭和 57 年度 現 在 高	昭和 56 年度 現 在 高	増 △ 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,032,860.36 m^2	930,689.05 m^2	102,171.31 m^2	
	建 物	木 造 (延面積)	1,171,986 m^2	1,400,039 m^2	△ 2,280.53 m^2
		非木造 (延面積)	228,280.86 m^2	223,365.68 m^2	4,915.18 m^2
		計	240,000.72 m^2	237,366.07 m^2	2,634.65 m^2
	有 価 証 券	12,255 千円	11,985 千円	270 千円	
	出 資 に よ る 権 利	12,876 千円	12,876 千円	0 千円	
	物 品	自 動 車	101 台	89 台	12 台
自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの		203 件	179 件	24 件	
債 権		16,703 千円	19,686 千円	△ 2,983 千円	
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000 千円	6,000 千円	0 千円	
	土 地 開 発 基 金	558,124 千円	550,275 千円	7,849 千円	
	国民年金印紙調達基金	50,000 千円	45,000 千円	5,000 千円	
	公 共 施 設 建 設 基 金	2,400,917 千円	1,849,692 千円	551,225 千円	
	職 員 退 職 手 当 基 金	637,490 千円	505,529 千円	131,961 千円	
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000 千円	3,000 千円	0 千円	
	財 政 調 整 基 金	1,211,058 千円	997,204 千円	213,854 千円	
市民会館建設資金積立基金		1,294,228 千円	880,123 千円	414,105 千円	

1. 公有財産

土地については、前年度より102,171.31 m^2 の増加であるが、増加の主なものは仮称20小学校の15,629.46 m^2 をはじめ、神明上第2緑地～第11緑地

の48,586.00㎡、日野中央公園一1の19,793.00㎡、百草台自然公園12,377.00㎡等であり、減少の主なもの、神明上地区内市有地 No.2の7,399.91㎡である。

建物では、木造で2,280.53㎡の減少、非木造で4,915.18㎡の増加で、差引き2,634.65㎡の増加となっている。増加の主なものは、第一小学校760.10㎡、第七小学校1,004.97㎡、大坂上中学校1,700.44㎡等であり、減少の主なものは、旧第一庁舎2,137.89㎡、旧高幡福祉センター248.73㎡等である。

次に、有価証券は電話加入債券の引受けがあり、27万円増額し当年度末現在高は1,225万5千円になっている。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることを確認した。

出資による権利については、当年度は増減高0円であり、年度末現在高は1,287万6千円で異動はなかった。

2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりで、前年度に比較して自動車では12台増加し、その他でも24件増加している。

備品台帳との突合及び物品の管理については、毎年、定期的に内部検査が実施され、おおむね良好であったと認められる。

3. 債 権

債権については、当年度の貸付額は、生活つなぎ資金に305万5千円である。返還額は603万8千円で、当年度末現在高は1,670万3千円となっている。

4. 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

用品の集中購買を実施することにより、事務を円滑、効率的に行う目的の、この基金の当年度末における額は6,000,000円で、その内訳は、預金現在高3,092,025円、用品在庫高2,907,975円、未収金0円で、未払金も0円となっている。基金の運用状況は表30のとおりである。

表 30

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	49,984,650	
前年度繰越金	3,230,810	
払出回収金	46,753,840	年間払出額
支 出 額	46,892,625	
前年度未払金	0	未払金の支払額
支 払 額	46,892,625	年間購入額
翌年度繰越金	3,092,025	(収入額－支出額)
回 転 率	7,8154回	(支払額)÷(基金の額)

前年度に比較すると、収入額で4,338,542円、支出額では4,477,327円の増加で、回転率も0.7462回の増の7.8154回転となっている。

なお、この基金の運用により生じた余剰金26,372円、及び基金の利子58,823円は一般会計へ収入されている。

本基金の運用は、おおむね良好であったと認められる。

(2) 土地開発基金

公用及び公共のため、あらかじめ土地を確保するための、この基金の当年度末における額は558,124,222円で、その内訳は、預金現在高190,089,743円、土地保有高368,034,479円である。

基金の運用状況は、表31に示すように、当年度89,677,093円を積立しているが、これは、預金利子7,848,736円と土地売却費81,828,357円で、預金利子は、規定に基づき、一般会計に収入されてから、更に基金に積立てられたものである。

期間中の土地取得は131,973,380円であるが、これは、駐輪場、児童遊園、その他道路の計1,647.87㎡であり、一方、土地の売却は、道路、地区センター、学童クラブ、こども広場用地等、計1,600.29㎡である。

表 31

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	232,386,030	
基金増加額 B	7,848,736	
土地売却収入額 C	81,828,357	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E(A+B+C+D)	322,063,123	
土地取得額 F	131,973,380	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H(F+G)	131,973,380	
運用残額 E-H	190,089,743	

なお、現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るためのこの基金の当年度末の額は、前年度に引き続き 5,000,000 円増額されたので 50,000,000 円となっている。

この内容は、国民年金印紙有高 9,877,410 円で、預金現在高は 40,122,590 円となっている。

当年度中の運用状況は表 32 のとおりである。

表 32

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金 A	22,786,770	
追加基金額 B	5,000,000	
印紙売捌き額 C	1,322,335,820	
印紙購入額 D	1,310,000,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	40,122,590	
回 転 率	26.2 回	D ÷ 基金額

当年度の基金回転率は、基金の額が5,000,000円増額されたので、前年度の27.0002回の回転数より0.8002回少ない26.2000回となったが、前々年度の29.5457回に比較すると引き続き下回ってきている。

なお、預金利子926,364円及び印紙売捌きの総額の0.93%に当る手数料12,291,000円については、規定に基づき一般会計へ収入されていることを確認した。

(4) 公共施設建設基金

公共施設の建設資金に充てるこの基金については、当年度700,425,045円を積立て、取崩しは149,200,000円である。

積立の内容は、一般会計からの積立637,530,000円及び預金利子の62,895,045円である。

また、取崩しでは、中学校改修に2,469万円、自転車置場(日野駅)1,200万円、高幡福祉センター改修1,279万円、ごみ焼却煙突改良1,433万円、その他道路の新設改良工事、用地買収に5,455万3千円等が主なものである。

なお、期間中の利子62,895,045円は、規定に基づいて一般会計に収入されてから、更に、積立金の一部として基金に積立てられている。

基金の期末現在高2,400,916,594円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(5) 職員退職手当基金

職員の退職手当に充てるためのこの基金は、当年度131,960,753円積立てられている。この内容については、東京都から受託している水道事業に従事する市職員分の退職積立金13,442,335円、一般職員分の積立金90,000,000円、及びこれら積立金の利子28,518,418円である。

当年度の取崩し額は0円であった。基金の期末現在高637,489,600円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険の高額療養費の負担に充てるための、この基金の額は

3,000,000円であるが、当年度中の貸付額は3,625,674円で、当年度中に4,862,535円が償還され、年度末貸付金は591,105円、現金が2,408,895円となっている。

また、回転率は前年度1.5576回と比べて、当年度は1.2085回となっている。

なお、基金の預金利子31,139円は、規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

(7) 財政調整基金

この基金は、災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足が生じたときの対応として、財源を積立てるものである。

当年度は、一般会計から182,526,000円と、利子31,327,633円を加えて213,853,633円が積立てられている。取崩しはなく、前年度末現在高997,204,453円との合計で、当年度末現在高は1,211,058,086円である。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(8) 市民会館建設資金積立基金

市民会館を建設するための基金であるが、当年度は一般会計から379,365,000円と、利子34,740,112円を加えて414,105,112円が積立てられている。取崩しはなく、前年度末現在高880,123,165円との合計で、当年度末現在高は1,294,228,277円となっている。

なお、この額も日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

